

第4回堺市総合交通体系検討庁内委員会（議事要旨）

- 1 開催日時 平成22年5月11日（火） 午前10時00分～11時55分
- 2 開催場所 堺市役所高層館21階第1特別会議室
- 3 出席者 合計 22人

庁内委員会委員

委員長（建築都市局長）

副委員長（交通部長）

委員：文化部長、財政部長、企画部長、税務部長、市民生活部長、環境都市推進室長、健康福祉政策部長（代理出席）、商工労働部長、観光部長、都市計画部長、土木部長、自転車まちづくり推進室長、道路部長

オブザーバー：技監、政策調整監

その他事務局等

委員長：（開催の挨拶）

事務局：（資料の説明）

阪堺線の活性化策に関する市民提案について

技監：頂いた市民提案は、どのように活用するつもりか。

事務局：提案を取りまとめて次回委員会で示したい。また、施策のデータベースとしても活用したい。

技監：採用しなかった提案について、市の都合の良いものだけを採用したと誤解を受けないためにも、整理が必要。

土木部長：市民提案について、「すぐに実行可能」、「中長期的な取組み」等の整理が必要。

阪堺電軌(株)との意見交換について

都市計画部長：輸送密度は、堺市内の低下が大きいとはいえ、大阪市内でも半減している。堺市だけの問題なのか。大阪市内との関係はどのように整理しているのか。

副委員長：堺市内区間の方策の検討だけではいけない。大阪市とも協議して、最終的には歩調を合わせられるようにしたい。

土木部長：資料を見る限り、阪堺電軌(株)の努力が見えてこないのが気になる。例えば、ICカードも未導入であり、バスとの接続改善の努力も見えてこない。

副委員長：乗降客が急減する中、阪堺電軌(株)の施設更新は息切れしている現状。人件費削減や天王寺へ直通運転、定期運賃の一部引下げ等に取り組んでいる。運行本数はサービス水準との兼ね合いもあり、現状より減らせない。

土木部長：阪堺電軌(株)が、人を乗せるために取り組んでいる方策は。

副委員長：フリーチケット等の施策をやっている。ICカード導入は、バスと一緒にしないと意

味がない。阪堺電軌(株)の経営判断として、方向性が不確かな状況では設備投資ができないの
だろう。存続となれば、バスとの連携について更なる検討が必要。

商工労働部長：阪堺線をLRT化することで収支改善や黒字化に繋がるか分からない。市の負
担とそれによる効果や市民の利益が分かるものを見た上で、議論することが必要。

事務局：次回以降、費用と効果等について、お示ししたい。

副委員長：人の移動、高齢者の移動を担保するためにどこまで公共交通が必要なのか、市の施
策の中核に持たないといけない。南海本線があるから阪堺線は要らないのであれば、多くの
バス路線も要らないという議論になってしまう。まちづくりの上で、阪堺線存続問題はター
ニングポイントになる。単純な赤字補てんの議論ではなく、福祉、観光のあり方に阪堺線を
どう関連付けるかの議論が必要だ。

商工労働部長：公共交通をどうするか政策議論をまずやって、それに基づき阪堺線にどれだ
けの支援をするか、公金投入を最小限に抑えるために何をすべきかを議論すべきだ。

副委員長：総合交通計画を作る中で、阪堺線を改めて位置付ける。

委員長：全体の交通体系は、当面は堺市の交通ビジョンに則って議論する。

道路部長：阪堺線の社会的価値は、試算もされている。設備投資によって乗客がどれだけ増え
るかは、実際にやらないと分からない部分はある。中長期的にやるべきことはあるが、平成
10年頃の乗客数に戻して存続させるため、行政として何ができるかに論点を絞らないと。今
すぐは無理にしても、利用してもらうための方策も徹底的に議論しないとけない。

技監：施策の想定費用と効果を出さないと、市民も議会も説得できない。

阪堺線に関するアンケートの実施について

都市計画部長：市民提案で過去の共通運賃制度の話題が出ていたが、アンケート(案)の設問
にはなく、追加したほうが良いのではないか。

事務局：アンケートを実施される先生方に相談する。阪堺と南海では、運賃制度が区間制と距
離制の違いがあるため難しい面はあるが、それも加味して相談してみたい。

財政部長：アンケートのスケジュールだが、次回までに結果を教えてもらえないか。

事務局：それも、アンケートを実施される先生方に相談する。なお、3月に実施した阪堺線と
バスや南海との乗換実態調査について(参考資料)だが、阪堺線とバスとの乗換えは非常に
少ない現状であった。

以上